

研究ノート

## 家族システムに関する一つの考察Ⅱ

杉本大輔

### 要約

本稿では昨年発表した「家族システムに関する一つの考察」①において杉本が定義した「家族構造」(ミクロ)と「家族システム」(メゾ)について、これまで家族社会学において「家族変動」「家族の多様化」と呼ばれてきた状況を、家族構造—家族システム、及び、ミクロ、メゾ、エスノ、マクロ、クロノの視点を交えて考察する。前稿で筆者は家族を、その成員のみに限定するのではなく、その周囲の人間関係を加えた総体として定義することの意義を検討し、それを家族システムと定義し、その中核となる家族成員による構成体を家族構造と定義した。さらに家族システムの個々の変数間の連動がそこなわれたとき、家族の諸機能遂行にも支障が生じ、家族変動に至る、と定義したが、「家族の多様化」という視点に立てば、家族構造と家族システムにも多様化が生じており、特定の構成体のみが存続してきたとは決して言えないのである。この前提に立ち、本稿では、戦前から現在まで見られた「家族の多様化」の諸相を俯瞰し、上記の家族構造—家族システム、ミクロ、メゾ、エスノ、マクロ、クロノの視点を交えてまとめてゆく。

### 1. 産業構造の変動による家族の多様化の始まり (1950年代半ば～60年代半ば)

第二次世界大戦終結からサンフランシスコ講和条約締結までの1945年から1951年まで、日本は実質的にGHQの統制下におかれ、主権国とは言えない状態であった。ゆえに、この時代の社会変動については詳述はさけるが、その後の日本の社会構造を形成した様々な改革が実施された。よって、この時期に、これより記す家族楮農構造変動の一因があったことは間違いないであろう。講和条約締結の2年前、1950年に勃発した朝鮮戦争により、重化学工業発展の重要性が謳われ、第一次産業中心の産業構造から、第二次、第三次産業中心の産業構造への転換が図られた。これにより農村の余剰人口(主に農家の二～四男)が都市部に流入し、各々が家庭を持つようになる。ここから戦後の核家族化が始まった、と言われる。これに

ついては落合(1994)が検証したように、彼らは意図的に核家族を形成したわけではなく、時間があれば帰省、または他の兄弟家族との往来を繰り返していた、といわれる。また、このころは地方から都市への集団就職が活発に行われており、地方で中学校を卒業した少年少女が都市の中小企業に住み込みで働き、仕事や技術を習得したのち、「のれん分け」という形で独立し、自分たちの店や工場を構えながら、本家や親工場との関係を継続していった。これらの中小企業の形態は「家族的経営」といわれるように、従業員をあたかも本当の家族成員のように接してきたことにより、独立してからも、各々が相互に家族システムの変数として機能していたと考えられる。まとめていえば、このディケイドにおける家族構造と家族システムには、国家の政策である「工業化」に順機能を果たす変数として十分に機能していたといっ

しており、各々の変数が相互に順機能として機能していたといえるだろう。半面、公害や地方からの人口流出による農村の疲弊や過疎化などの逆機能的側面も問題視されていたが、その後の社会進行において、上記の「都市化」「工業化」により家族構造と家族システムの構成が進み、戦後の日本社会のひな型となったと考える。

## 2, 家族構造における「近代家族」「戦後家族」の形成 (1960年代半ば～70年代半ば)

上記した家族構造と家族システムその後の日本の高度経済成長を支える礎となり「豊かな生活」を謳歌する生活が始まる。その波は、個々の家族構造にも波及し上野、落合、牟田がいう「近代家族」、山田のいう「戦後家族」のような家族構造が顕在化した。これらの家族構造の特徴は様々に検証、分析されてきたが、共通項は「核家族」と「性別役割分業」である。終身雇用と年功序列という当時の日本的経営の恩恵により、また、高度経済成長という空前の好景気により「男は外で仕事(主としてサラリーマン)女は家庭で家事・育児」という性別役割分業が一般化し、さらには「理想のモデル」(山田 1994)とされた。このディケイドのキーワードは「豊かさ」といえる。前述した経済的発展により、家庭内には耐久消費財が普及、さらには専業主婦の増加により、モデル化された日本の中流家庭の理念化が生じる。「近代家族」「戦後家族」は人々の欲望を肥大させ、必然的に家族外の関係性を変化させた。「男は外で働く」ことで、会社内の社内関係により冠婚葬祭には、その社内関係がサポート的機能を果たしたが、労働時間の増加により、親族関係。地域関係には個人差、地域差が顕著になる。いわば、家族構造というミクロ、家族システムというメゾの関連は機能したが、その周囲のエスノ関係に個人差、地域差が生じ、マクロの要求に直接、メゾ、ミクロが直面したことがこのディケイドの特徴といえる。

## 3, 家族構造内の関係の希薄化 (1970年代半ば～80年代半ば)

1973年の石油危機により高度経済成長が終焉し、翌年より低成長となる。経済的豊かさを謳歌してきた、それ以前のディケイドの残滓は、それを可能ならしめた家族構造のモデルのこだわり、すなわち、性別役割分業の妄信というかたちで社会に内面化する。1975年には既婚女性の2人に1人(50%)が専業主婦となり、性別役割分業をより促進するように国民の意識が促進してゆく。だが、豊かさの追求の一方の側面、すなわち、夫の仕事の面では、低成長により前ディケイドのような収入的な結果は期待するべきもなく、労働時間の増加のみが顕著になり、家族外の人間関係を重視する傾向が見え始める。この時期の家族外の人間関係が家族システムとしての順機能を果たしていくことは少ない。エスノ、つまり地域社会における生活圏の延長としての関係であることは減少し、多くは会社内の人間関係に終始してきた。また、この関係がストレートに家族構造の経済的豊かさに結びつくとは必ずしも限らず、家族構造と家族再システムの人間関係のバランスが崩れ始める。1977年の厚生白書に「家族は福祉の含み資産」という文言が掲載され家族構造内の性別役割分業の女性の役割が必然的に増加し、家族構造内の役割においても各々の家族ごとに格差が生じる。前ディケイドでは、夫の家族システムでの関係と妻の家族構造内の役割はバランスがとれており、それが経済的豊かさという具体的な欲求に結びついていたが、このディケイドではそれらのバランスが崩れ、必ずしも経済的豊かさに結びつくとは限らず、しかも、家族構造内の妻の役割の増加と夫の家族システムにおける人間関係に割く時間の増加から、家族構造内における夫と妻の関係性が必然的に希薄となり、さまざまな問題が噴出することになる。「家庭内離婚」という言葉が出現し、また、受験ノイローゼの子どもが親を金属バットで撲殺する、といった事件が起こったのはこのディケイドである。

#### 4, 家族構造内の個人化 (1980 年代半ば～90 年代半ば)

1985年に制定された男女雇用機会均等法は、各企業に努力義務を課しただけのザル法、といわれたが、少なくとも形の上では女性の社会進出の嚆矢となった。この2年後の1987年より地価の高騰によるバブル景気が到来、高度経済成長期を上回る物質的に豊かな社会が現出した。このディケイドにおいては、家族構造内の関係性の多様化が顕著となる。Double Income No Kids (DINKS) という共働きで子どもを作らない家庭、あるいはフリーターという正規に就職せず高収入のアルバイトだけで生活する家庭、夫婦別姓の家庭などの新たなモデルが出現する。これらのモデルの出現は当時のマクロ的社会にも影響を見せ始める。1989年の合計特殊出生率が1.57となり、翌年からの少子化対策の本格的な政策化としてとりあげられる。またフリーターの増加は家族システムの関係性の希薄化を発生させた。これ以前のディケイドまで家族構造—家族システム双方において、つまりはミクローマクロ、長期的にはエスノ、マクロにまで順機能として作用してきた企業・会社内の人間関係の減少が顕在化する。これらの人間関係を構築しない(できない)とうことは、家族外関係が非常に限定され家族構造内の関係性のみが強調されることになる。89年末の株価の低迷と、翌90年の大蔵省の通知によりバブル経済が崩壊、1992年より、その影響により構造不況が深刻化、リストラという言葉が頻出し、日本型経営の特徴であった終身雇用、年功序列の終焉が叫ばれ、94年の就職氷河期により、経済的安定を前提とした企業内人間関係による家族システムの順機能は脆弱化し、家族外の関係は希薄となり、家族システムの構成は家族構造内成員が個々に持つヒューマン・リソースに頼る傾向が顕著になり、関係性の格差が生じ始める。保護者が監護する児童への虐待が問題視され始めたのは、このディケイドからであるが、家族構造内の関係が外部から見えにくくなることにより、構造内成員の距離感

が自覚できないことから、不適切な関係性に至ったと考えられる。

#### 5, 家族構造内関係と家族システム格差の増大 (1990 年代半ば～ )

格差社会、勝ち組・負け組という言葉が頻出し始めたのは1990年代後半である。これらは経済的な豊かさの格差を表す言葉として使用されてきたが、家族構造内関係と、家族システムの関係性の広さ・強さを表す用語としても有効であると考えられる。前ディケイドにおける家族システム構築の格差は、これ以降、拡大の一途をたどり、それは世襲する傾向を見せ始める。つまりは親の持つヒューマン・リソースの多少が、子どものライフコースにおける、その後のヒューマン・リソース形成、及び家族システム形成にも影響を与えている。90年代半ばより、97年のアジア通貨危機により経済不況の悪化と社会システムにおけるヒューマンネットワークの脆弱性の露呈、1999年の男女共同参画社会基本法制定による女性の社会進出の増加、2001年の小泉内閣発足時における新自由主義経済導入による自由競争社会の現出、非正規雇用職の増加による格差社会の拡大、2008年のリーマンショックの影響による不況の悪化、それによるリストラの増加、また、派遣切り、内定切りなどの言葉が使われ始め経済不安が増加した。小泉政権下における経済政策の導入による功罪は諸説論じられてきたが、家族構造—家族システムにおける影響を考えれば、家族構造内の関係性の逆機能、家族システムにおける人間関係の格差の増大、の2つがあげられる。家族システムにおける人間観駅の格差の増大とは、前記した親の持つヒューマンリソースが子どもにも世襲され、それによって子ども自身が家族外の人間関係形成に影響を受ける、その個人的格差が増大したといえる。家族構造内の関係性の逆機能とは、前ディケイドの最後にも記したが、家族外の家族システム関係の格差の拡大により、家族システム関係が脆弱な家族構造では、必然的に構造内の関係性が

強まり、その関係性を客観視するための家族システムの順機能が脆弱なために、知らず知らずのうちに不適切な関係になっていることを家族構造内の成員が気づかない状態を指す。90年代初めに問題視され始めた児童虐待は、その後、増加の一途をたどり、ついには2000年に児童虐待防止等に関する法律が制定されたが、以降もその通報件数は増加の一途を続けている。児童虐待の個々の事例には、家族システムの脆弱性が散見される。2009年における民主党内閣の発足においても、これらの傾向は顕在化しており、2012年末からの第二次安倍内閣発足以降も解決には至らなかった。むしろ、当該内閣は「美しい日本」「女性が輝ける社会の創出」など、家族と女性の地位向上をスローガンに掲げていたが、前者は高度経済成長期の性別役割分業をモデルとしており、同時に女性の社会進出を推奨する、という家族の再生という視点からは正反対の結果を伴うと思われるベクトルを政策に掲げたために、家族政策においてはより多くの混乱を招いた。アベノミクスと呼ばれた経済政策は企業と株主、経済団体への利益を優先したために実質的なGDPは増加したが、その恩恵に各家庭が浴することは少なかった。むしろ性別役割分業という特定の家族モデルを推奨したために、それを実現できない家庭に対する政策は後手に回ってしまい、シングル世帯の増加を加速させた。結果としてみたら、経済政策を優先した第二次安倍内閣だが、それは国民一人一人の、ひいては各々の家族の生活の豊かさには結びつかず、かえって家族システムの関係性の格差を増大させた、とってよい。第二次安倍内閣の後半はCOVID-19の蔓延によるコロナ禍に対して具体的な政策を出さず、自粛と国民の意識に頼ってしまい、さらに上記の格差を拡大指させた。この前後から顕在化されたヤング・ケアラー問題は学校教育を受けている児童が両親や兄弟の介護に時間を奪われ、自身の自己実現をあきらめなければならぬ状況を引き起こす現代における介護問題であるが、個々の事例を見ると「家族の問題だから他者に相談できない」「家族内で解決すること」

という当事者の意見が散見された。また、コロナ禍においては家庭内におけるリモート業務が推奨されたが、これは逆に家族構造内の距離感をより狂わせ、DVによる通報や家庭内離婚の増加を招いた。マクロ的な政策が国民の生活の豊かさに直結せず、むしろ家族外の関係性を縮小させてしまったことによって家族システム構築の格差を拡大した傾向が現在まで続いているとってよい。

## まとめ

以上、戦後(1950年代半ば)から現代にいたるまでの家族構造と家族システムの変容を俯瞰してきたが、「家族の多様化」とは単なる家族構造の多様化ということにとどまらず、マクロ、エスノの変動による家族外の関係性、家族システムの変化とも密接に関係していることが観察できたのではないだろうか。ミクロ、メゾ、エスノ、マクロの視点に立てば、前期の1, 2, のディケイドでは上記4つのシステムは機能的に連動しており、家族構造と家族システム共に社会全体のシステムの変数としての順機能を果たしており、社会生活と家族生活が調和していた、とってよい。3, のディケイド以降、マクロ的な政策とミクロ的な家族構造との調和が乱れはじめる。その要因は生活的豊かさの実現である。前ディケイドにおける性別役割分業の実践が家族システムの構築と豊かな生活の自己実現につながったために、そのモデルパターンは、その後、家族成員間に内面化することとなる。以降、性別役割分業を基にした家族構造を構成できる家族は、その構成条件を限定されていき、収入やヒューマン・リソースの多少といった条件をクリアした家族のみが実現可能となってゆく。4, のディケイド以降は家族は個々の成員の豊かさの自己実現達成の場となり、特定の家族モデルにこだわることのない、多様な家族スタイルが現出するが、それは、意図せず家族システムの縮小を招き、バブル経済の崩壊とともに、さらに家族外人間関係の縮小を拡大させた。それは、会社を中心として人間関係を形成してきた高

度経済成長期からの人間関係の終焉といえるが、一方で、性別役割分業を可能たらしめた一定の条件をクリアした家族は家族システム内の人間関係を拡大させ、そのヒューマンリソースをふやしてゆく。5. のディケイドにおいてはこの格差はさらに拡大し、企業を中心とした人間関係構築の機会を得られない家族は、その家族システムを家族成員個々人が持つヒューマン・リソースの多少に依存することになり、必然的にそれらのリソースの少ない家族は前記した家族構造内の関係性の逆機能に陥る可能性が増大し、家族変動を生じるリスクを抱えることとなる。1989年の1.57ショック以降、政府は少子化政策に力を入れてきたと言われているが、その効果が現出することはなく、むしろそれは加速している。クロノ的な視点から見れば、B・S・ラウントリーが発見した家族のライフサイクル、一定の時期に生殖家族が生じ、家族生活が特定のサイクルで循環する、を実現している家族は少数となった。前記したように家族構造を維持するためには一定数の家族システムの存在が必要、という前提にたつなら、家族システム構築の条件が成員個々人の持つヒューマンリソースに依存し、また、親の持つヒューマンリソースと、その形成過程が世襲する傾向が強まっているなら、家族構造及びその周囲の家族システムは縮小化、あるいは小規模化してゆく過程は免れない。最後に、一連の家族構造—家族システムの変化を概観した上で、家族システム関係の発展の課題となる事項をあげておく。戦後からの一連の流れの中で、エスノの要因、つまり地域社会における要因が時代を追うごとに薄れていっているように思われる。マクロ的な政策で家族システムの関係格差を防止することが困難であるのであれば、エスノ的なかわり、つまりは地域社会や何らかの家族外関係を再構築してゆく必要がある。地域福祉の重要性が叫ばれた久しいが、様々な自治体の取り組みと家族構造とのかかわり、また家族システム構築（再構築）へのプロセスの検証。また、各々の地域資源が持つヒューマンネットワークの構築、これには機関としてのフォーマルな関係と

当事者がかかわることにより発生するインフォーマルなネットワークの構築により、そこから新たな家族システム関係の構築の可能性も浮上する。保育園、幼稚園、認定こども園、あるいは小・中学校等の優れた取り組みと家族構造との関係、家族システムの構築（再構築）のプロセスの検証が課題となる。

#### 註記)

①杉本「家族システムに関する一つの考察」星槎道都  
大学研究紀要第4号P97~100

#### 参考文献)

- 小室直樹「日本いまだ近代国家にあらず」ビジネス社  
2010年  
橋爪大三郎 副島隆彦「小室直樹の学問と思想」ビ  
ジネス社2022年  
小室直樹「危機の構造 日本社会崩壊のモデル」ダイ  
ヤモンド社1982年  
木戸功「概念としての家族 家族社会学のニッチと  
構築主義」新泉社2010年  
小室直樹「論理の方法 社会科学のためのモデル」東  
洋経済新報社2003年  
清水新二編「家族問題—危機と存続—」ミネルヴァ書  
房2000年  
野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編「いま家族に何が  
起きているのか—家族社会学のパラダイム転  
換をめぐる—」ミネルヴァ書房1996年  
落合恵美子「21世紀家族へ」有斐閣1997年  
目黒依子「個人化する家族」勁草書房1987年  
森岡清美「家族周期論」培風館1973年  
野々山久也・清水浩明編「家族社会学の分析視角」ミ  
ネルヴァ書房2001年  
牟田和恵「戦略としての家族—近代日本の国民国家  
形成と女性—」新曜社1996年  
落合恵美子「近代家族の曲がり角」角川書店2000年  
山田昌弘「近代家族の行方」新曜社1994年  
上野千鶴子「近代家族の成立と終焉」岩波書店1994  
年  
岡村重夫・黒川昭登「家族福祉論」ミネルヴァ書房  
1971年

野々山久也編「家族福祉の視点—多様化するライフスタイルを生きる—」ミネルヴァ書房 1992年  
森岡清美「家族変動論」ミネルヴァ書房 1993年  
山田昌弘「迷走する家族 戦後家族モデルの形成と解体」有斐閣 2005年  
山田昌弘「少子化社会日本 もう一つの格差の行方」岩波書店 2007年  
山野則子「子ども虐待を防ぐ市町村ネットワークとソーシャルワークグラントッド・セオリー・アプローチによるマネジメント実践理論の構築」明石書房 2009年  
松田茂樹「何が育児を変えるのか—中庸なネットワークの強さ—」勁草書房 2008年  
大谷信介「現代都市住民のパーソナルネットワーク—北米都市理論の日本的解説」ミネルヴァ書房 1995年  
前田正子「子育てしやすい社会—保育・家庭・職場をめぐる育児支援」ミネルヴァ書房 2000年  
宮台真司・熊坂賢次・公文俊平・井庭崇「社会システム論 不透明な社会を捉える知の技法」慶應義

塾大学出版会 2011年  
T・パーソンズ「社会的行為の概念」全5巻 野上毅・厚東洋輔ほか訳 木鐸社 1974-89年  
T・パーソンズ「社会体系論」佐藤勉訳 青木書店 1974年  
T・パーソンズ R・ベールズ「核家族と子どもの社会化」橋爪貞雄ほか訳 黎明書房 1981年  
N・ルーマン「社会システム論」上下 佐藤勉監訳 恒星社厚生閣 1992-95年  
N・ルーマン「目的概念とシステム合理性」馬場靖雄上村隆弘訳 勁草書房 1990年  
N・ルーマン「法と社会システム」土方昭監訳 新泉社 1983年  
N・ルーマン「社会システムのメタ理論」土方昭監訳 新泉社 1984年  
N・ルーマン「社会システムと時間軸」土方昭監訳 新泉社 1986年  
上野千鶴子「おひとりさまの老後」法研 2007年  
上野千鶴子「男おひとりさま道」法研 2009年

# One Argument Considered with Family System Theory for Social Work II

SUGIMOTO Daisuke

## Abstract

In this article, I will reconstruct the “family diversification” discussed in family sociology from the perspective of “family structure” and “family system,” which I published last year. After giving an overview, we will examine the various aspects of each period from the two points mentioned above.